

1. 木質バイオマス関連情報

■岡山県笠岡市の笠岡湾干拓地で悪臭が問題となっている牛ふんを発電エネルギーとして活用するプロジェクトが進行中。取り組んでいるのは地元畜産農家7戸等で作る「かぶとバイオマスプラント有限責任事業組合」と「三和電気土木工事(株)」(大阪)で、今年3月には笠岡市も交え、発電施設の整備・運営に関する協定を締結。同干拓地は農水省が農業利用を目的に20年以上の歳月をかけて1,811haを造成、1990年に完工して以来地元が力を入れて畜産業の拡大を進め、1998年に2,627頭だったのが2008年に5,967頭、2020年には約9,000頭にまで増加。約400t/日にもなる牛ふんの悪臭は長年にわたり地域の悩みの種になっていたが、このプロジェクトで約250t/日の牛ふんを発酵し、メタンガスを発生させ、西日本最大級となる設備容量1,200kWhの「かぶとバイオファーム発電所」で発電する。発電時に生じる熱やCO₂は将来温室栽培に利用することも視野に入れている。プラント敷地約3haを含む総事業費約30億円は同社が全額負担。FITを活用し、中国電力(株)(広島)に売電予定で、約3億9,000万円の売り上げを見込む。今年10月に着工し、2023年4月に操業開始予定【産経新聞:2021/05/20、三和電気土木工事(株):2021/03/03】

<https://www.sankei.com/premium/news/210520/prm210520004-n1.html>

<https://www.sanwa-e.co.jp/news/kabuto.pdf>

■テスホールディングス(株)(大阪)、5月21日開催の取締役会で「合同会社熊本錦グリーンパワー」設立を決定したと発表。グループ会社のテス・エンジニアリング(株)(大阪)が2020年9月2日に熊本県錦町と「TESS 錦町木上西バイオマス発電事業所」(発電出力1,995kW)の設置に向けて進出協定を締結。今年3月24日には「(仮称)合同会社TESS 錦町木上西バイオマス発電所」をSPCとして6月に設立し、出資を行うことにより連結子会社とする旨公表していたが、国内の木質バイオマス資源を活用した再生可能エネルギーの所有・運営・売電を目的として、熊本錦グリーンパワーを設立することとなった。6月16日に設立後、発電所の建設を進め、2023年7月発電事業開始予定【テスホールディングス(株);2021/05/21、テス・エ

ン지니어リング(株):2020/09/08】

<http://fs.magicalir.net/tdnet/2021/5074/20210521425292.pdf>

<https://www.tess-eng.co.jp/news/20200908.html>

■(株)中山組(北海道札幌市)、バイオマス燃料事業に参入し、PKSをマレーシアから日本向けに輸出する新事業に進出へ。2020年4月に廃棄物処理を手掛ける中山組子会社の環境エンジニアリング(株)(同)と、工場設備コンサルタントの(株)KANZAI(同)が折半出資で北海道札幌市に日本法人「DAYA SYNERGY BORNEO(以下、「DSB」)」を設立。5月にはDSBが、100万リンギット(約2600万円相当)を全額出資してマレーシアに同名の現地法人を設立。ボルネオ島北部にあるサバ州の州都コタキナバル市内に登記した。さらにマレーシアでのパートナーとして、日本への輸出実績を持つバイオ燃料販売業、PERINTIS PROGRESIF(コタキナバル市)と業務提携し、昨秋までに中山組専務やKANZAI社長ら4人が取締役就任。同国でのバイオ燃料事業のノウハウを蓄積している。DSBは昨年9月、PKSを最大1万5,000t貯められる約6700m²の貯蔵施設を州南部タウウ市内に確保。PERINTISの協力で、周辺の植物油工場などからPKSの調達を開始。近隣の河川を経由して運搬船でタウウ港に運び、日本の商社向けに輸出する。当面1万tが目標。早ければ8月にも初出荷する見通しで、数年内に年間売上高2億円を目指す【北海道新聞:2021/05/23、北海道建設新聞社:2021/04/20】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/546659/>

<https://e-kensin.net/news/136476.html>

■(株)商船三井(東京)、国内電力会社を中心として輸送需要が増加している木質バイオマス燃料を主な積荷とする新造パナマックス型ばら積み船の調達を行うと発表。この船は係船装置強化、広ハッチ口設計による荷役の効率化等、国内電力各社向け木質バイオマス燃料輸送に適した仕様となっていることに加え、2025年から適用される環境規制のEEDI(エネルギー効率設計指標)フェーズ3にも先行適合した仕様となっており、

(株)大島造船所(長崎)で2023年の竣工を予定。国内電力会社をはじめとする顧客ニーズの多様化に応え、従来の燃料輸送に加えて低炭素化に向けたソリューションを提供すべく2021年度から立ち上げた電力カーボンプロジェクト部がこの船の営業、輸送計画の立案、運航を担う【(株)商船三井:2021/05/24】

<https://www.mol.co.jp/pr/2021/21044.html>

■(株)長大(東京)子会社の(株)南部町バイオマスエナジー(東京)が、山梨県南部町に整備・運営する木質バイオマス発電所が完成し、5月21日に現地で竣工式。同事業は南部町との「公民連携木質バイオマスガス化発電事業」にかかる協定書に基づき実施。町内のアルカディア南部総合公園スポーツセンター敷地内に建設した発電設備に、マレーシアのプラントメーカー、リニューアブルプラス社が製造する分散型の熱分解方式によるバイオマスガス化発電プラント「blue FLAME」を国内初導入。発電効率が約30%と高効率にバイオマス燃料をガス化し、発電・排熱・バイオ炭の3つの再生可能エネルギーをつくり出す。発電能力は760kWに設定。バイオマス燃料は地元林業者らでつくる合同会社南部グリーンエナジーが原料となる間伐材を調達・集積・運搬・保管し7,000t/年の木質チップを製造・供給。発電した電気はFITを利用し東京電力パワーグリッド(株)(東京)に供給。発電工程で得られる排熱は、隣接するスポーツセンター内の温水プールの保温用熱源や木質チップの乾燥用熱源として利活用する。また災害による停電時には町内最大規模の指定避難所であるスポーツセンターの非常用電源とする。竣工式翌日より24時間連続稼働試験などを行い、6月中旬までに商業運転を目指す。発電所を半年程安定稼働させた後は、体育館側へ電力線をつなぐ工事、温水プールへの熱供給工事を予定。さらに今後1年を通じて燃料が不足なく集まり集荷量に余力が出るとなれば、南部町内での新たに2ヶ所の発電所の建設を検討していく予定【建設通信新聞:2021/05/24、(株)長大:2021/05/27】

<https://www.kensetsunews.com/archives/571637>

<https://www.chodai.co.jp/news/2021/05/014574.html>

■日本製鉄(株)(東京)、日鉄ケミカル&マテリアル(株)(同)、(一財)金属系材料研究開発センター(同)が共同でマリンバイオマスの多角的製鉄利用に資する技術開発に着手へ。NEDOの「先導研究プログラム/エネルギー・環境新技術先導研究プロ

グラム/ブルーカーボン(海洋生態系による炭素貯留)追及を目指したサプライチェーン構築に係る技術開発」採択事業。臨海製鉄所という地の利を活かして、カーボンニュートラル材であるマリンバイオマス(海藻)を、製鉄プロセスで発生する鉄鋼スラグを利用した藻場造成で培った技術を活かして生産する。さらにそれを製鉄プロセスで利用される炭素源(炭材やピッチ・タールなどの炭素材料)として活用することを検討していく。事業期間は2021年度~2022年度、予算は1.4億円【日本製鉄(株):2021/05/25】

https://www.nipponsteel.com/news/20210525_050.html

■機械メンテナンスの(株)武田鉄工所(北海道)、農業残渣の小麦くずを燃料とするバイオマスバーナを実用化。帯広市川西農業協同組合(JA帯広かわにし)(北海道帯広市)で実証実験を経て2月から稼働開始。農業残渣は燃焼すると大量の灰とクリンカを発生させるが、同社の回転炉により旋回流燃焼を実現する独自の回転炉動作制御と送風技術の開発により、クリーンで安定的な燃焼が可能に。炉内にクリンカが付着することなく灰とともに自動排出され、小型ユニット化にも成功した。JA帯広かわにしで稼働させた後は、2024年度にも十勝管内全23カ所のJAに導入していく。小麦などの畑作が盛んで残渣処理に頭を悩ませていた十勝全域で、廃棄物を燃料に転換し、脱炭素に貢献する「十勝モデル」を確立し、将来的には世界市場を目指す【日本経済新聞:2021/05/26、新エネルギー新聞:2021/04/19、(株)武田鉄工所】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFC20BEJ0Q1A520C2000000/>

<http://www.newenergy-news.com/?p=28253>

<https://recycbarner.jimdofree.com/>

■バイオマス発電の企画を行うサイエンスシード(株)(東京)、公立大学法人熊本県立大学(熊本)と高温可溶化菌を使用しメタンガス量を増やす技術を実用化。この技術により、メタンガス発生量の3割増に成功。メタンガス効率を向上させるため、前処理施設でバイオガス発電に使う原料(食品残渣)を微粉碎し分解しやすい状態にするが、一般的に粉碎後のサイズは1cm程度となると同社ではミクロン単位までの粉碎が可能に。さらに可溶化菌を用いる独自の高温可溶化技術でバイオガスの発生量をアップさせる。また、発酵したバイオガスの「残渣」として発生する消化液は、同社が取り扱う蒸発式技術(エバ

ポレーター式ピュアウォーター)を導入。固液分離した後の消化液(ろ液)をアンモニア除去工程と多段蒸発工程の2工程で処理し、一般河川への直接放流を可能にしている【alterna : 2021/05/27、サイエンスシード(株)・2021/05/27】

<https://www.alterna.co.jp/37528/>

<https://www.science->

[seed.co.jp/%E5%BE%AA%E7%92%B0%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%96%B0%E8%81%9E%E6%8E%B2%E8%BC%89-pr002](https://www.science-seed.co.jp/%E5%BE%AA%E7%92%B0%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%96%B0%E8%81%9E%E6%8E%B2%E8%BC%89-pr002)

■群馬県中之条町、群馬大学の技術で開発された特殊なウッドチップブロックを道の駅「霊山たけやま」の通路に350枚設置。ブロックは群馬大が開発し、ベンチャー企業「グッドアイ」が販売する特許出願中の「GUD ブロック」。同社会長で同大学院の板橋英之教授(環境化学)によると、体積比で50%含むウッドチップをモルタルで成型加工。木材は腐らず「CO₂を固定化し、温暖化対策にも貢献できる」。銅と銀を吸着させ、雑草や雑菌の繁殖も防ぐという。町は面積の87%が山林で「木の駅プロジェクト」に取り組んでおり、林地残材を買い取って役場や日帰り温泉施設のバイオマスボイラ等で活用している。今後、旧沢田小学校に木材活用センターを建設する計画があり、製材やバイオマス燃料に向かない小さな木片などはGUDブロックでの活用を検討。公共施設などで施工例を増やしたいという【朝日新聞 : 2021/05/28】

<https://www.asahi.com/articles/ASP5W72HCP56UHN001.html>

■テスラモーターズジャパン合同会社(東京)、テスラ大型蓄電システムMegapack(メガパック)が高砂熱学イノベーションセンター(茨城)に設置され、2021年4月より稼働を開始したと発表(日本初導入)。Megapackの筐体には、蓄電池、パワーコンディショナー、温度管理システム、制御機構がすべて内蔵されており、ハードウェアだけでなくシステム設計、試運転、カスタマーサービス、ソフトウェアまで全てをテスラが提供している。同センターに導入されているMegapackシステムの規模は429kW/2964kWh。超小型木質バイオマスガス化発電、太陽光発電約200kWにより発電された電気を施設内の需要に合わせて適切に蓄電・放電する。同センターは、オフィス棟、ラボ棟、展示スペース、プレゼンルームで構成され、建物全体に省エネソリューションが施されており、オフィス棟ではZEB(=Net Zero Energy Building : 建物で消費する年間の一次エネルギーが正味ゼロまたはマイナスの建築物)を、敷地全体でNearly

ZEB(建物で消費する年間の一次エネルギーを75%以上削減する建築物)を目指している【PR TIMES : 2021/05/28】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000043349.html>

■(株)庄司製材所(山形)が、人口減少に伴い閉校した地元の旧大滝小校舎を取得。木質バイオマスの熱利用システムを導入し、暖房に役立てながら防災や交流施設として活用する計画。7年前には同小に近い旧及位中を木質バイオマス利用型の製材工場に整備。体育館に設置したスイス製バイオマスボイラでパークを燃やし、熱風で木材を乾燥させて出荷するシステムを構築している。一連の技術を旧大滝小の校舎にも取り入れ改修中で、木質バイオマスによって生み出される熱湯と温風で室内の空調などを管理する。現時点では1階の給食調理室等を生かし、7~13時まで社員だけでなく地元住民も利用可能な地域食堂「マルエスダイニング」をオープンさせている。従前から旧校舎は災害時の避難所となっており、引き続きその機能を維持。加えて住民などが気軽に集まれるイベントスペースを設けるための改修中で、木質バイオマスの熱で冬期間でも快適に過ごせる自然エネルギーの魅力を幅広く伝える。6月中完成予定【山形新聞 : 2021/05/29】

<https://www.yamagata->

[np.jp/news/202105/29/kj_2021052900723.php](https://www.yamagata-np.jp/news/202105/29/kj_2021052900723.php)

■三菱地所(株)(東京)、静岡ガス&パワー(株)(静岡)、プロスペックAZ(株)(愛知)の3社共同で埼玉県東松山市に合弁会社「東松山バイオマス発電合同会社」を設立(2021年3月)。出資比率は三菱地所60%、静岡ガス&パワー35%、プロスペックAZ5%。併せて同市に「(仮)東松山バイオマス発電所」を建設。都市の廃棄物である街路樹や公園の樹木等から発生した剪定材を燃料としてバイオマス発電事業に参入する。発電所の容量は1,990kW、想定年間発電量は約1,500万kWh(一般家庭約4,800世帯分の電力に相当)で、約6,900t/年のCO₂を削減する見込み。街路樹等の剪定枝は年間約3万t使用。着工は今年10月、運開は2023年3月の予定。国内外で脱炭素社会の実現に向けた要請や取り組みが相次ぐ中、今後も剪定枝を活用したバイオマス発電を全国各地で十数件程度を手掛けるなどし、取り組みを拡大していく【三菱地所(株) : 2021/05/31】

https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210531_biomass.p

■国内製材最大手の中国木材（株）（広島）、今後4年でバイオマス発電所を9基に倍増へ。住宅の着工減などで国内中心の製材事業に大きな成長が見込めないことから、新たな収益源として育てる。丸太の加工過程で出る樹の皮や端材を燃やして発電し、電力会社に販売する。総投資額は400億円弱【日本経済新聞：2021/06/02】

https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=1&n_m_code=082&ng=DGXZQOCC31C9S0R30C21A500000

■東急不動産（株）（東京）らが、再生可能エネルギー発電所のある地域を応援し共に発展していくことを目指し、「（一社）再生可能エネルギー地域活性協会」を設立。設立に関わったのは東急不動産と、SMFL みらいパートナーズ（株）（東京）、大阪ガス（株）（大阪）、清水建設（株）（東京）、東京ガス（株）（東京）、日本アジア投資（株）（東京）、日本風力開発（株）（東京）、芙蓉総合リース（株）（東京）、リニューアブル・ジャパン（株）（東京）、（株）Loop（東京）の計10社。2020年6月のエネルギー供給強靱化法成立、同年10月の菅首相の2050年カーボンニュートラル宣言、2021年5月の改正地球温暖化対策推進法成立といった社会・政策動向を踏まえ、2020年10月19日付で共同検討を開始した「FOUREE（フォーレ：再エネを通じた互恵的な地方活性化）構想」を具体化したもの。今後、再生可能エネルギーの地域導入拡大並びに脱炭素化に向けた情報発信、研究開発、コンサルティング事業等に取り組む【東急不動産（株）：2021/06/01】

<https://www.tokyu-land.co.jp/news/2021/001280.html>

■資源エネルギー庁、「令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）」が6月4日に閣議決定・国会報告されたことを踏まえ、その内容を公表。福島復興の進捗や2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と取組といったエネルギーをめぐる状況と主な対策にはじまり、国内外エネルギー動向、再生可能エネルギーの主力電源化といった2020年度に講じた施策の状況について書かれている。下記サイトより閲覧可【資源エネルギー庁：2021/06/04】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>

■（株）森のエネルギー研究所（東京）、多摩地域初の「太陽光+蓄電池+薪ストーブ」で全エネルギーを賄う木造事務所を8月に着工へ。6月2日付で環境省補助金「ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」の採択を受け、これを活用して「多摩産材を活用した ZEB 新事務所」を東京都青梅市内にて着工する。太陽光発電(11.9kW)、蓄電池(26.4kWh)及び BEMS(制御・管理システム)を導入し、1F に入居する障がい児通所支援事業等を営む知創(株)（東京）および 2F の新本社事務所の冷房・照明等ほぼ全ての電力を賄い、二次燃焼型の薪ストーブで暖房を行う予定。太陽光発電・蓄電池及び BEMS の導入費 800 万円弱に対して 2/3 補助を見込んでいるが、生み出される電力を自家消費することによる電気代の減額分(約 31 万円/年)が見込まれ、補助金を考慮すれば 9 年以内で投資回収が可能と試算。1F の知創とは地域材を活用した木工品・薪の製造事業等で協力し、「林福連携」も実現。総工費見込額は約 6,200 万円(税抜)。竣工は 2022 年 1 月で、同年春に現在の東京都羽村市にある本社を新事務所に移転予定【（株）森のエネルギー研究所：2021/06/04】

<http://www.mori-energy.jp/wp2/wp-content/uploads/2021/06/50c7f48a6b752269071beeed660628c3.pdf>

■エア・ウォーター（株）（大阪）、北海道十勝管内でバイオガスを活用した液化バイオメタンの製造・活用に関する実証実験を開始へ。同実証事業は、環境省が推進する「CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」において優先テーマとして採択されたもの。大樹町の酪農家 2 戸から集めたバイオガスを帯広市内の工場で液化バイオメタン(LBM)に製造(360t/年)、よつ葉乳業（株）十勝主管工場（北海道音更町）で活用する。安定製造技術の開発の他、液化天然ガス(LNG)の代替燃料としての可能性を確かめる。実証期間は 2021 年 4 月～2023 年 3 月までの 2 年間【十勝毎日新聞：2021/06/05、エア・ウォーター（株）：2021/05/25】

<https://kachimai.jp/article/index.php?no=534147>

https://www.awi.co.jp/business/energy/news/2021/detail_1074.html

■燃料および建材用の木質チップ製造加工から販売までを手掛ける（株）エコグリーンホールディングス（東京）、新たに（株）EGForest（イー・ジー・フォレスト）を立ち上げ、「森林再生」

事業を本格的にスタート。地域毎に異なる生態系に合わせた再生計画を推進するために東京大学大学院農学生命科学研究科の専門家の協力を得ながら、まず創業の地である千葉県における森林再生造林に着手する。千葉県の森林は2019年の台風15号による甚大な傷跡が残っており、また土地特有の腐朽菌の感染が広がっている。被害林の伐採、植林、育林による森林の再生とともに、グループ会社の連携によって被害林や持続可能な方法によって伐採した木材を、木質バイオマス資源として活用していく【(株)エコグリーンホールディングス:2021/06/07】
http://www.eco-g.com/_data/eg-news20210607a.pdf

■環境省、令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書が6月8日に閣議決定、国会に提出されたと発表。「2050年カーボンニュートラルに向けた経済社会のリデザイン(再設計)」がテーマ。2050年カーボンニュートラル宣言後、初めての白書。気候変動問題と新型コロナウイルス感染症という2つの危機を乗り越えるための「脱炭素社会への移行」・「循環経済への移行」・「分散型社会への移行」について、政府・地方自治体・事業者の取組等を紹介。下記サイトより閲覧可【環境省:2021/06/08】
<https://www.env.go.jp/press/109672.html>

■J&T環境(株)(神奈川)子会社の(株)バイオス小牧(愛知)が食品バイオガス発電所建設工事の起工式を開催したとリリース(5月25日)。施設の整備並びに食品リサイクル及び再生可能エネルギーの利用促進については、小牧市とバイオス小牧の間で2017年に立地に関する基本的な協定を締結済み。建設地は小牧市内の下末工業団地内。最大120t/日の食品廃棄物の処理過程で発生するメタンガスを燃料にバイオガス発電を行う。発電出力は最大1,100kW、年間想定発電量は最大9,200MWh(一般家庭約3,000世帯分)の見込みでFITを通じて売電する。2022年度秋頃の営業運転開始を目指す【OSR No.471:2021/06/09、J&T環境(株):2021/05/25】
<https://www.jt-kankyo.co.jp/topics/210525%20E2%97%8E%E5%BD%93%E7%A4%BEHP%E3%83%88%E3%83%94%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B9%EF%BC%88%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%82%B9%E5%B0%8F%E7%89%A7%20%E8%B5%B7%E5%B7%A5%E5%BC%8F210525%EF%BC%89.pdf>

■千葉県富里市で進む森林再生の仕組みづくり。富里市は林地の所有者と伐採や造林を担う森林組合の間を取り持ち、森林経営計画を策定。その後組合によって伐採された木は、購入した会社によってチップに加工、木質バイオマスとして利用する。本来は所有者から森林組合に支払われる伐採代金の相当費用が材木の売却益でまかなわれ、所有者の持ち出しがなくなることから負担が軽くなるようになっている。仕組みづくりは2020年度にスタート。本年度は2カ所の民有地での計画策定と伐採に着手している【東京新聞:2021/06/10】
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/109756>

■日本貿易振興機構(JETRO)(東京)、「東カリマンタン州におけるヤシ殻バイオマス(PKS)産業の実情と課題」と題した分析レポートを公表。ジェトロは2021年4月初旬、インドネシア商業省の協力の下、PKS生産が進む東カリマンタン州の州都サマリダを現場視察。サマリダ市は海港がなく物流上の課題がある上、東カリマンタンのバイオマス燃料サプライヤーは中小企業が多く、実際に取引を考えるうえでは輸出手順の指導や持続可能性に関する認証問題対応へのサポートが求められる。原料の品質を維持するための保管倉庫の建設を支援するなど、バイヤー側からの支援も今後の安定供給確保のために必要。現地視察およびインドネシア商業省と共催した「バイオマス商談会」を通じ、改めて浮き彫りになったのは(1)品質面、(2)安定供給面、(3)価格面、の課題。そのうち(3)価格面でインドネシアのPKS輸出税と課徴金が31ドル/tまで高騰している点について、インドネシア商業省が、管轄官庁ではないものの輸出促進の観点から、今後同国財務省、およびパーム農園基金にヒアリングし、サポートできる事項を模索していく意向とのこと【JETRO:2021/06/10】
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/27113d8e6a9fe5d2.html>

■三菱重工エンジニアリング(株)(神奈川、以下「MHIENG」)、英国の大手電力会社Drax社と、同社が英国ノース・ヨークシャー州に保有するバイオマス発電所からCO₂を回収するBECCSプロジェクトにおいて、MHIENG独自のCO₂回収技術「Advanced KM CDR Process™」を長期使用することで合意し、契約を締結。発電所の総出力は264万kW(66万kW×4基)。同プロジェクトはCO₂排出量を正味ゼロにできるDrax社のバイオマス発電と、排ガスからのCO₂回収技術を組み合わせ、商用規模におけ

る世界初のネガティブ・エミッション（CO₂ 排出量が正味マイナス）実現を目指すもの。Advanced KM CDR Process™ は、MHIENG と関西電力（株）（大阪）が共同開発したもの。MHIENG は今回、CO₂ 回収ライセンスの供与、プロセス設計および EPC（設計・調達・建設）支援を行うほか、吸収液の供給なども担う。今回の BECCS ユニットは年間の CO₂ 排出量を世界最大量となる約 800 万 t 以上削減可能。2024 年中に Drax 発電所内での建設を開始し、早ければ 2027 年にも稼働を開始する予定【三菱重工エンジニアリング（株）：2021/06/10、電気新聞：2021/06/11】

<https://www.mhi.com/jp/news/210610.html>

<https://www.denkishimbun.com/archives/128418>

■オリックス資源循環（株）（埼玉）、埼玉県寄居町に出力 1.6MW の乾式バイオガス発電施設「寄居バイオガスプラント」を完工し、竣工式を開催（6 月 10 日）。関東圏から集めた食品廃棄物と紙ごみなど、相対的に含水率の低いごみを使うことで乾式プロセスを採用。国内で乾式バイオガス発電施設が稼働するのは、香川県に稼働中の施設に続いて 2 例目で関東では初、かつ乾式では国内最大規模。同社は 5 月 17 日にごみ処理等の一部事務組合である「小川地区衛生組合」（埼玉）と可燃ごみ処理委託に関する協定を締結。協定は組合の構成町村である埼玉県内の 4 町 1 村（小川町、嵐山町、滑川町、ときがわ町、東秩父村）が排出する可燃ごみの全量を 2022 年 4 月から 10 年間、発電施設で処理業務を行うことを基本事項としている。2022 年 3 月までを準備期間として諸課題の解決を図ることを目的に検討会の設置等、必要事項を定めている。年間発電計画は約 9,800,000 kWh（一般家庭約 3,140 世帯分の年間消費電力に相当）。発電した電力は FIT を利用して売電。今年 6 月から試運転、2022 年 1 月に商業運転開始予定【メガソーラービジネス、PR TIMES：2021/06/10、小川地区衛生組合：2021/05/17】

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/01792/?ST=msb>

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000878.000023075.html>

■林野庁、6 月 15 日に新たな森林・林業基本計画が閣議決定されたと発表。同計画は、森林・林業基本法に基づき、我が国の森林・林業施策の基本的な方針等を定めるものであり、概ね 5 年毎に変更することとされている。新たな基本計画の

ポイントとして、森林・林業・木材産業による「グリーン成長」の実現を掲げている。同日、森林の整備及び保全の目標、伐採立木材積等の各種計画量、施業の基準等を示す「全国森林計画」の変更も閣議決定。詳細は下記を参照【林野庁：2021/06/15】

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/>

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keikaku/210615.html>

■NPO 法人気候ネットワーク（京都）の平田仁子理事が、草の根の環境保護活動家に贈られ、環境分野のノーベル賞とも呼ばれる国際賞「ゴールドマン環境賞」を受賞。火力発電所の建設反対運動を推進し、CO₂ の排出を大幅に削減したと評価された。日本人の受賞は 23 年ぶり 3 人目で、女性は初

【JJI.COM：2021/06/15】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061501198&g=soc>

■静岡ガス（株）（静岡）、樹木などを燃料とするバイオマス発電事業を強化へ。都市ガス主体の事業構造を多角化するため、再生可能エネルギーの軸としてバイオマス発電を伸ばす。三菱地所（株）（東京）と共同で埼玉県内に 2023 年春にバイオマス発電所を稼働するのを第 1 弾とし、静岡県や隣接県で 3 年以内に 10 カ所の小規模発電所を設ける計画で、50 億円以上を投じる【日本経済新聞：2021/06/17】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC1596A0V10C21A6000000/>

■シン・エナジー（株）（兵庫）、和歌山県有田郡有田川町にて計画中の小規模木質バイオマス発電事業について、地鎮祭を実施。同発電所は地元の林業事業者と当社が共同で設立した、有田川バイオマス（株）（和歌山）が発電事業を行う。発電設備はオーストリアのウルバス社製熱電併給装置（定格出力 450kW×2）で、導入は国内初。燃料には地元の未利用材のみを採用し、年間で約 10,000 t の木材をチップに加工して使用。発電した電力は FIT を利用し、関西電力（株）（大阪）に全量売電する予定。発電の際に生じた熱は発電所と併設のチップ製造工場へ供給し、チップの乾燥に利用するほか、隣接する温浴施設への熱供給を行う。さらに、余剰熱を薪の乾燥に使用するなども検討中。発電の副産物である炭（チャー）の農業利用や、余剰生産するチップを近隣の工場等へバイオマス利用することも検討している。2021 年 6 月着工、2022 年 5 月発電開始予定【シン・エ

ナジー（株）：2021/06/18】

<https://www.symenergy.co.jp/news/20210618-6408.html>

■三菱パワー（株）（神奈川）、NEDO より「バイオジェット燃料生産技術開発事業」の委託を受け、（株）JERA（東京）、東洋エンジニアリング（株）（千葉、以下「TOYO」）、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（東京、以下「JAXA」）との4事業者共同により木質系バイオマスを原料とした燃料の一貫生産技術を確立。完成したバイオジェット燃料は、持続可能な代替航空燃料（Sustainable Aviation Fuel：SAF）として、世界で初めて国内線定期便の日本航空 515 便（東京国際空港から新千歳空港）に供給（6月17日）。JERA が原料（木くず）調達とパイロットプラントの運転、三菱パワーが噴流床ガス化技術を用いて原料をガス化、TOYO が生成ガスからの液体燃料合成・蒸留と石油系ジェット燃料との混合以後のサプライチェーン構築を担当し、JAXA が製造された SAF の燃焼における性能特性評価試験を実施するなど、各事業者の技術・ノウハウを結集した。木くずから製造された純バイオジェット燃料を既存の化石燃料（JET A-1）と混合した SAF は、2021年3月に SAF の国際規格である「ASTM D7566 Annex1」に適合することが確認されている【三菱パワー（株）：2021/06/18】

https://power.mhi.com/jp/news/20210618.html?_ga=2.103759360.1690065908.1624532281-1315167522.1594711729

■（株）タケエイ（東京）、千葉県東金市における木質バイオマス発電事業計画について公表。東金市を含む山武地域は「山武杉」の産地としても知られているが、近年、「溝腐れ病」による山武杉の腐朽被害が拡大している。タケエイは岩手県花巻市で運営する（株）花巻バイオマスエナジー（岩手）で、松くい虫被害木の発電燃料としての活用已成功しており、そのノウハウを活かす。下刈・伐採からリサイクルまでの一連の作業は地元東金市の林業事業者（株）マルトシとの協業形式を取る。千葉

県木材市場協同組合の敷地を借りて発電所を建設し、発電・売電を行う予定。燃料チップはマルトシ及び他の林業事業者より仕入れ、その原木には2019年の大型台風による風倒木等の有効活用も検討。また（株）タケエイ林業（東京）が育苗・植林から再造林、間伐及び搬出といった一連の林業プロセスを担い、50～100年計画で千葉県全域における森林再生及び新たな資源循環モデル構築を目指す。発電所出力は9,990kW（年間消費電力量は一般家庭約22,000世帯分に相当）。発電した電力はFITを通じて売電。2024年頃売電開始予定【（株）タケエイ：2021/06/18】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2151/tdnet/1990327/00.pdf>

■イーレックス（株）（東京）、大手電力等から石炭火力発電所を買収へ。環境負荷が少ないバイオマス発電に転換する。4基程度を合計数百億円で買い取り、専用設備を導入して2022年以降の運転開始を目指す。出力15万～50万kWの発電所を関東や北陸、四国などで買収する方針で、作った電力は企業などに直接販売する【日本経済新聞：2021/06/19、REUTERS：2021/06/21】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC09EBR0Z00C21A600000/>

<https://jp.reuters.com/article/%E3%83%9B%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%A4%E3%83%BC%E3%83%AC%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%81%8C%E7%B6%9A%E4%BC%B8-%E7%9F%B3%E7%82%AD%E7%81%AB%E5%8A%9B%E3%82%92%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E7%99%BA%E9%9B%BB%E3%81%AB%E8%BB%A2%E6%8F%9B%E3%81%A8%E5%A0%B1%E9%81%93-idJPL3N203033>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■九電みらいエナジー（株）（福岡）、ラオス人民民主共和国チャンパーサク県におけるバイオマス発電所の燃料となる木質ペレット生産事業等に出資参画することを発表。事業会社名はSIPHANDONERATCH-LAO Company Limited。九電みらいエナジーが20%、BuriramGreen Energy（タイ）が45%、RATCH-Lao Services（ラオス）が25%、Siphandone Bolaven Development（ラ

オス）は10%出資。ラオス国内で供給された植林木（アカシア等）を、新設する工場で木質ペレットに製品化し、同社関連の発電所を含む日本のバイオマス発電所への販売を目指す。（株）日本政策投資銀行（東京）と（株）日本経済研究所（東京）が事業への出資参画の検討を支援。2022年上期に生産開始予定で生産販売量は10万t/年。「植林から製造、販売」まで同社が

一貫して関与する事により、認証を有する高品質な木質ペレットの安定供給に寄与していく。バイオマス発電所の焼却灰有効利用の事業化も進めて行く【九電みらいエナジー（株）：2021/05/21】

https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000287_file.pdf?1623913233

■ベトナム産木質ペレット、日本向け輸出か、ベトナムでのバイオマス発電投資か？日本では近年になりベトナム産木質ペレット輸入が急増し、2019年、2020年は連続して国別のトップシェアに。日本の木質ペレット輸入全体の約6割を占めるまでに拡大している。しかしこれまでベトナム国内で投資が進んでこなかったバイオマス発電分野においてFIT価格が引き上げになり、国内にバイオマス資源が多いことから、最近特に注目されるように。商工省が提案し、首相の承認待ちとなっている第8次ベトナム国家電力マスタープラン（PDP8）草案によると、バイオマス発電への積極的な開発方針は維持されており、地域別に活用余地がある燃料が示され、開発ポテンシャルの電源容量も推定されている。今後も海外向け輸出は続くと考えられるが、政府方針を見ると単純な燃料として海外輸出されるのではなく、より高付加価値を生む事業へ活用されることを方針にしている【VIET JO：2021/05/23】

<https://www.viet-jo.com/news/column/210520135654.html>

■（株）JCサービス（大阪）、3月24日に東京地方裁判所に申立てをしていた民事再生手続について、5月27日に東京地裁より民事再生開始決定を受けたことを公表。負債総額は債権者158名に対して153億4,285万円。同社は太陽光発電システムの開発やバイオマス発電開発などを手掛け、2016年11月期の売上高は62億1,605万円に。タイでゴムの原料となる樹液が出なくなったゴムの木を現地工場にてペレットに加工し、日本に輸出して国内バイオマス発電所用燃料として活用するプロジェクトにも取り組んでいた。しかし2017年から事業拡大に陰りがみえ、新型コロナウイルスの影響で開発工程の進捗が遅れが生じるなど業況が悪化した。今後は事業を継続し、同社が取り組んできた開発案件の状況を速やかに把握した上で、最大限の収益の実現に向けて対応する、としている【Yahoo! Japan、（株）JCサービス：2021/05/27】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/299e6a76b47a94e3b3cd689f6ea03c02d2faab24>

<https://jcservice.co.jp/news/20210527.pdf>

■北海道中川郡池田町で町内の林地未利用材の活用や地域循環システムの構築を目指すNPO法人「池産池消自然エネ研修所」が、来年7月をめどに町昭栄で木質ペレットの製造を手掛ける工場の建設に着手へ。同法人は「池田町青い空・自然エネルギーの会」が前身。町昭栄の農業者ら17人で構成されており、今年2月27日に設立【十勝毎日新聞：2021/05/30】

<https://kachimai.jp/article/index.php?no=533841>

■イーレックス（株）（東京）グループの（株）沖縄ガスニューパワー（沖縄）が、2021年7月中旬完成予定の「中城バイオマス発電所」の運転開始に合わせ、7月1日から「美ら島CO2ゼロプラン」の申込受付を開始。中城バイオマス発電所はPKSおよび木質ペレット（約20～25万t/年）を燃料とし、定格出力は49,000kW。沖縄うるまニューエナジー（株）（沖縄）が運営する。美ら島CO2ゼロプランは沖縄本島エリアの特別高圧・高圧の顧客が対象。同プランに切り替えることで、電気料金を削減しながら中城バイオマス発電所由来のトラッキング付非化石証書等を活用し、使用した電力の二酸化炭素排出係数が実質的にゼロになるという内容。同プランでの供給開始時期は、最短で9月1日から【（株）沖縄ガスニューパワー；2021/06/01】

<https://ognp.co.jp/topics/1622434235/>

■林野庁、6月1日に「令和2年度森林・林業白書」が閣議決定されたと発表。木質ペレットの国内生産量は増加傾向で推移してきており、令和元（2019）年の工場数は前年から7工場減だが生産量は前年比12%増の14.7万tに。これに対し同年の輸入量は161万tで前年比52%増。同年の木質バイオマスを燃料とするボイラの稼働数は全国で2,069基。業種別では農業が410基、製材業・木製品製造業が278基、公衆浴場業が175基となっており、種類別ではペレットボイラが968基、木くず焚きボイラが803基、薪ボイラが166基等となっている。下記サイトより閲覧可【林野庁：2021/06/01】

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/210601.html>

■響灘エネルギーパーク合同会社（福岡）が運営するひびき灘・バイオマス発電所（出力11万2,000kW）が、今月中にも木質ペレットの混焼発電を再開することが明らかに。2020年10月に木質ペレットを搬送するコンベアで火災が発生し、運転停止後

今年1月4日に発電を一部再開していたが、再開後は木質ペレットを使用せず、石炭と木質チップのみで発電していたもよう。同発電所は5月下旬から定期点検を実施。6月9日に復旧させて18日に再び運転を停止し、木質ペレットを使用した混焼発電の準備に入る。運転再開は23日の予定【リム情報開発(株)：2021/06/09】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1686818.html>

■2021年度中にバイオマス産業都市構想を策定し、バイオマス産業都市に認定されることを目指して申請中の長野県長野市が、4月22日～5月21日まで実施したパブリックコメントの結果をサイトで公表。長野市の構想では、「製材おが粉を利用した木質ペレットの製造プロジェクト」、きのこ廃培地やパーク、剪定枝等様々なバイオマスを利用する「複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト」、薪・ペレットストーブの市内製造の検討を含む「薪・ペレットストーブと木質ペレット・ブリケット利用促進プロジェクト」、「剪定枝を利用した発電事業プロジェクト」等に取り組むとしている。この他、きのこ廃培地や食品廃棄物といった廃棄物系バイオマスの事業化プロジェクトにも取り組む計画で、今後10年以内に市内のバイオマス活用をさらに拡大、強化する内容となっている【長野市：2021/06/09】

<https://www.city.nagano.nagano.jp/soshiki/kanky/473734.html>

■山形県最上町、「バイオマス(生物資源)産業都市構想」の2020年度までの成果を中間評価にとりまとめ、公表。構想は15～24年度の10年間で計画期間。町は総面積の84%を森林が占め、木質バイオマスを活用してきた。町立最上病院や町健康センター、老人保健施設等があるウェルネスプラザでは冷暖房、給湯用の木質バイオマスボイラ3基(出力は550kW、700kW、900kW)を使用。町内の民間事業者がチップをつくり、約2千t/年供給。2016年には90kW2基、60kW1基のバイオマスボイラがある若者定住環境モデルタウンを建設。チップのほか、より燃焼効率が高いペレットを使い、足りなければ薪も使う。現在は分譲住宅7棟、建売住宅6棟、賃貸の定住促進住宅10部屋があり、給湯と暖房に役立てられている。しかし入居者の利用料金だけではボイラの維持管理費はまかなえず、町の負担もある。農業系と廃棄物系バイオマスについては構想で挙げた牛のフンや稲わらなどを加工する堆肥センターは検討段階。家畜排泄物や飲食店から出た食べ残しなどを利用したメタン発

酵施設も見通しは立っていないといった課題も【朝日新聞：2021/06/12】

https://www.asahi.com/articles/ASP6C6S6YP67UZHB00Q.html?iref=pc_photo_gallery_bottom

■イーレックス(株)(東京)グループ会社の(株)沖縄ガスニューパワー(沖縄、以下「OGNP」)が、沖縄ガス(株)(沖縄)への「再エネ電力」供給開始を発表。沖縄ガスは2016年にイーレックスと共同でOGNPを設立。OGNPが6月1日に発表した、中城バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーから調達したFIT電気にトラッキング付非化石証書等を付加することにより、実質再生可能エネルギー100%の電力を供給する「美ら島CO2ゼロプラン」販売開始を契機に、本社屋への電力購入を決定した。同契約がOGNPとして沖縄県で初のCO2ゼロプランの供給に。8月1日より供給開始予定【(株)沖縄ガスニューパワー：2021/06/14】

<https://ognp.co.jp/topics/1623384506/>

■住友商事(株)(東京)、バイオマス発電用の燃料調達において、4月より独自の監査を開始。かねてより同社はバイオマス燃料調達を国際的に広く認知された認証制度に基づいて管理し、合法性・持続可能性が証明された原料に限定しているが、トレーサビリティ管理を一層徹底するため取り組みを開始することに。独自監査として、供給先のバイオマス燃料の原料出資に関し、森林資源の所有者・認証の種類・関連法規への準拠・伐採後の森林再生への対応などを確認するサプライヤーアンケートを実施。さらに高解像度の衛星画像解析により、供給先の原料集荷圏における植生の回復や再植林状況について確認するとしており、一部のサプライヤーを対象にトライアルを開始している【住友商事(株)：2021/06/15】

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/topics/2021/group/20210615>

■日本ペレットストーブ工業会(岐阜)、6月10日に2021年度総会をZoom開催。工業会によると、2020年度はコロナ禍の影響で、ペレットストーブ業界もさまざまな局面で制約を受けた。ただ2020年度のストーブ販売概数は、輸入物が400台、国産が2,000台で、「前年比ではかろうじて横ばいの状態だったのは、この世相にしては上出来」(竹平会長)と市場を評価。同工業会の目玉企画のひとつ、ディーラー向け「設置推奨基準

講習会」は、昨年度は COVID19 の蔓延で見合わせたため、本年度は Zoom を利用した開催形態も視野に入れ、積極的に検討する【OSR No.472：2021/06/16】

■(株)新越ワークス(新潟)エネルギー事業部(旧さいかい産業)、ペレットストーブ事業の新ブランド名を「warmArts - ウォームアーツ-」に決定。今年 2 月 26 日に体制変更のため、さいかい産業からペレットストーブ事業および営業スタッフを新越ワークスエネルギー事業部に引き継ぎ、事業の効率を図ることとしていたが、ブランド名は追って決めることになっていた【OSR No.472：2021/06/16、(株)新越ワークスエネルギー事業部：2021 年】

<http://www.saikai-sangyo.com/>

■欧州連合(EU)の政策執行機関である「欧州委員会」(ベルギ

ー)、バイオマス発電についての規制強化を検討中。欧州委員会は、木質ペレットを環境に優しい燃料として燃焼する際の規定を厳しくすることを目指している。英フィナンシャル・タイムズ紙が確認した内部文書によると、欧州委員会は木材や有機性廃棄物を原料とする可燃性ペレットを使うバイオマス電力を再生可能エネルギーとみなすかどうかの基準となる「持続可能性基準」の厳格化を提案する予定とのこと【日本経済新聞：2021/06/18、FINANCIAL TIMES：2021/06/17】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM184KA0Y1A610C2000000/>

<https://www.ft.com/content/e1c1aba6-5fab-420d-aff1-2ba170672f5b>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報(国内)

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■(公財)地球環境戦略研究機関「気候変動ウェビナーシリーズ：炭素市場トラック第4回『パリ協定第6条パイロット：スイスの取り組みについて』」

2021年7月2日(金)

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20210702>

■INA VALLEY FOEST COLLEGE、他 トークイベント「森の近くで暮らす働く方法会議」

2021年7月4日(日)

zoom オンライン開催

<https://forestcollege.net/0704event/>

■(株)新社会システム総合研究所「気候変動対策を巡る国際動向と日本企業の対応策」

2021年7月13日(火)

SSK セミナールーム(東京都港区) / ライブ配信 / オンライン配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=21270>

■(株)新社会システム総合研究所「日欧米のカーボンライジングとビジネスの展望」

2021年7月21日(水)

SSK セミナールーム(東京都港区) / ライブ配信 / オンライン配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=21265>

■(株)新社会システム総合研究所「カーボンライジングを正しく理解する」

2021年8月18日(水)

SSK セミナールーム(東京都港区) / ライブ配信 / オンライン配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=21315>

■BECC JAPAN「第8回 気候変動・省エネルギー行動会議 BECC JAPAN 2021」

2021年8月31日(火)

早稲田大学西早稲田キャンパス 63 号館（東京都新宿区）／オンライン

<https://seeb.jp/eventcontents/3748>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek 内バイオマス展」【関西展】

2021 年 9 月 29 日（水）～10 月 1 日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■第 44 回全国育樹祭北海道実行委員会「第 44 回全国育樹祭」

2021 年 10 月 9 日（土）～10 日 10 日（日）

北海道苫小牧市

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/zij/index.htm>

■（一社）林業機械化協会「2021 森林・林業・環境機械展示実演会」

2021 年 10 月 10 日（日）～11 日（月）

北海道苫小牧市

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

■第 23 回エコプロ 2021

2021 年 12 月 8 日（水）～10 日（金）

東京ビッグサイト東ホール（東京都江東区）

<https://eco-pro.com/eco2021/>

■再生可能エネルギー協議会「第 16 回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム」

2022 年 1 月 26 日（水）～28 日（金）

東京ビッグサイト東ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.renewableenergy.jp/2022/jp/>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek 内バイオマス展」【東京展】

2022 年 3 月 2 日（水）～4 日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek 内バイオマス展」【関西展】

2022 年 9 月 28 日（水）～30 日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek 内バイオマス展」【東京展】

2023 年 3 月 1 日（水）～3 日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/>

◎リードエグジビションジャパン「スマートエネルギーWeek 内バイオマス展」【関西展】

2023 年 9 月 27 日（水）～29 日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/>

4. イベント情報（海外）

■World Biogas Summit 2021

2021 年 7 月 6 日（火）～8 日（木）

オンライン

<https://world-biogas-summit.com/>

◎National Biomass Summit & Expo

2021 年 7 月 13 日（火）～15 日（木）

アイオワ（USA）

<http://2021.fuelethanolworkshop.com/Biomass.html>

■The 10th Asia-Pacific Biomass Energy Exhibition (APBE2021)

2021 年 8 月 16 日（月）～18 日（水）

広州市（中国）

<http://www.apbechina.com/alone/alone.php?id=18>

■ALL-ENERGY Exhibition and Conference 2021

2021 年 8 月 18 日（水）～19 日（木）

グラスゴー（イギリス）

<https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html>

■3rd European Conference / Biogas & Biogas Upgrading Biogas PowerON

2021年9月1日（木）

コペンハーゲン（デンマーク）

<https://fortesmedia.com/biogas-poweron-2021,4,en,2,1,14.html>

■Expobiogaz 2021

2021年9月1日（木）～2日（金）

メッス（フランス）

<https://www.expo-biogaz.com/en>

■Svevio Fuel Market Day

2021年9月7日（火）

オンライン/ストックホルム（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-fuel-market-day-2/>

■tcbiomass2021

2021年9月14日（火）～16日（木）

コロラド州デンバー（USA）

<https://www.gti.energy/training-events/tcbiomass/>

■3rd European Conference / Trade & Power Biomass PowerON 2021

2021年9月15日（水）～16日（木）

コペンハーゲン（デンマーク）

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2021,4,en,2,1,12.html>

■Wood Energy Conference 2021

2021年9月20日～23日

デジタル会議

<https://www.fachkongress-holzenergie.de/en>

©Advanced Biofuel Conference 2021

2021年9月21日（火）～23日（木）

オンライン/ストックホルム（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2021/>

■EXPO BIOMASA 2021

2021年9月21日（火）～23日（木）

バリャドリッド（スペイン）

<https://www.expobiomasa.com/en/salon-gas-renovable>

■RWM & Future Resource 2021

2021年9月22日（水）～23日（木）

バーミンガム（UK）

<https://www.rwmexhibition.com/>

■Progress in Biogas V

2021年9月22日（水）～24日（金）

オンライン会議

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biogas/>

■13th Biofuels International Conference & Expo

2021年10月19日（火）～20日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

https://www.biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2021.php

■International Biomass Congress & Expo

2021年10月19日（火）～20日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass_index_2021.php

■International Biogas Congress & Expo

2021年10月19日（火）～20日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas_index_2021.php

■POWERGEN INDIA

2021年10月27日（水）～29日（金）

ニューデリー（インド）

<https://www.powergen-india.com/>

■17th Carbon Dioxide Utilisation Summit

2021年10月27日(水)～28日(木)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/co2/>

■COP26

2021年11月1日(月)～12日(金)

グラスゴー(UK)

<https://ukcop26.org/>

◎European Biomass to Power Conference 2021

2021年11月17日(木)～18日(金)

マンチェスター(UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

■Future of Biogas Europe 2021

2021年11月24日(水)～25日(木)

ベルリン(ドイツ)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

■IEA Bioenergy Conference 2021

2021年11月28日(日)～12月9日(木)

オンラインセッション

<https://task40.ieabioenergy.com/>

■WOODEX

2021年11月30日(火)～12月3日(金)

モスクワ(ロシア)

<https://woodexpo.ru/Home>

■bio360

2022年1月26日(水)～27日(木)

ナンテ(フランス)

<https://www.bio-360.com/en/>

■15h Annual International Biomass Conference & Expo

2022年3月14日(月)～16日(水)

フロリダ州ジャクソンビル(USA)

<http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home>

■Carrefour International du Bois

2022年6月1日(水)～3日(金)

ナンテ(フランス)

<https://www.timbershow.com/en/>

■Elmia Wood 2022

2022年6月2日(木)～4日(土)

ヴァガリド(スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■16th International Conference BIOMASS for ENERGY

2022年9月

キエフ(ウクライナ)

<https://uabioconf.org/en/>

5. 2021年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【秋田県】

◇東成瀬村「東成瀬村ペレットストーブ等導入促進補助金」

<http://www.higashinaruse.com/wp->

content/uploads/2016/06/160615_pellet_00yoko.pdf

【山形県】

◇庄内町「令和3年度木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金」

<https://www.town.shonai.lg.jp/kurashi/kurashi/zyuutaku/pellet.html>

【福島県】

◇古殿町「古殿町新エネルギー設備設置費補助金」

<https://www.town.furudono.fukushima.jp/kurashi/jyuutaku-tochi-koutu/taiyoukouhatuden/11>

【新潟県】

◇見附市「令和3年度見附市新エネルギー導入促進事業補助金」

<https://www.city.mitsuke.niigata.jp/17033.htm>

【石川県】

◇金沢市「令和3年度創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助制度」

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/25001/ondanka/hojokin/saiesiensenseido.html>

【長野県】

◇安曇野市「安曇野市ペレットストーブ導入促進事業補助金」

<https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/30/60855.html>

※事前申込は6月23日(水)から、申請開始は8月2日(月)から開始

◆佐久市「佐久市木質バイオマス熱利用設備導入事業補助金」

https://www.city.saku.nagano.jp/kurashi/kankyo_kogai/ondankat_aisaku/hojo/pelletstoveetc/h27mokushitsubio.html

◆塩尻市「塩尻市木質バイオマス設備設置補助金」

<http://www.city.shiojiri.lg.jp/kurashi/kankyo/mokushitsubiomass/mokusitubaiomasu.html>

※ペレットストーブ・ペレットボイラの交付申請受付は8月2日(月)から開始

【島根県】

◆飯南町「飯南町新エネルギー設備導入促進事業補助金」

https://www.iinan.jp/reiki_int/reiki_honbun/r120RG00000813.html

※対象は薪ストーブ、薪ボイラ又は木質チップボイラ

6. 公募等情報（締切順）

■沖縄県「おきなわ型省エネ設備等普及事業補助金」

募集期間 2021年4月20日(火)～7月7日(水)

https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/20190807_okinawagata_eco.html

■環境省「令和3年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の二次公募について」

公募期間 2021年6月7日(月)～7月9日(金)

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/03_a01_2/r3co2_2.html

■エコプロ主催者事務局「第23回エコプロ2021出展者募集」

申込締切 2021年7月9日(金)

<https://eco-pro.com/eco2021/exhibit/>

■(一財)新エネルギー財団「令和3年度『新エネ大賞』の募集開始」

募集期間：2021年5月10日(月)～7月9日(金)

https://www.nef.or.jp/award/boshu/boshu_r03.html

■北海道「エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)」

公募期間：2021年5月24日(月)～7月14日(水)

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/emodel-yukokatsuyo.htm>

■北海道「『ゼロカーボン北海道』貢献への新エネ導入支援事業 新エネルギー設計支援事業」

公募期間 2021年5月24日(月)～7月14日(水)

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/sekkeishien.htm>

■北海道「『ゼロカーボン北海道』貢献への新エネ導入支援事業 新エネルギー設備導入支援事業」

公募期間：2021年5月24日(月)～7月14日(水)

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/setsuidounyuu.htm>

■北海道「令和3年度(2021年度)地域資源活用基盤整備支援事業費補助金」

公募期間 2021年5月24日(月)～7月14日(水)

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/kiban.htm>

■北海道「地域新エネルギー導入加速化調査支援事業」

公募期間 2021年7月14日(水)まで

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/sene/chousashien/r03chousashien_gaiyou3.pdf

■(一社)環境技術普及促進協会「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)(5)再エネの価格低減に向けた新手法による再エネ導入事業に係る公募」

1次公募:2021年6月18日(金)~7月16日(金)

2次公募:2021年7月26日(月)~8月27日(金)

3次公募:2021年9月9日(木)~10月8日(金)

http://www.eta.or.jp/offering/21_07_keikaku/210618.php

■ウッドデザイン賞運営事務局「第7回 Japan Wood Design Award 2021 ウッドデザイン賞 2021」

募集期間 2021年6月21日(月)~7月30日(金)

<https://www.wooddesign.jp/>

■(一社)環境共創イニシアチブ「令和3年度地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金公募情報(地域マイクログリッド構築事業)」

・2次締切:2021年7月30日(金)

・3次締切:2021年9月30日(木)

・4次締切:2021年10月29日(金)

<https://sii.or.jp/microgrid03/note1.html>

■(一社)環境共創イニシアチブ「令和3年度地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金公募情報(導入プラン作成事業)」

・2次締切:2021年7月30日(金)

・3次締切:2021年9月30日(木)

・4次締切:2021年10月29日(金)

<https://sii.or.jp/microgrid03/note2.html>

■農水省「令和3年度バイオマス産業都市構想の提案を募集」

募集期間 2021年5月24日(月)~8月20日(金)

https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/bio_s/210524.html

■滋賀県「令和3年度滋賀県地域エネルギー活動支援事業補助金」

募集期間 2021年5月17日(月)~9月30日(木)

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/311680.html>

■埼玉県「【令和3年度】埼玉県分散型エネルギー利活用設備整備費補助金」

公募期間 2021年5月17日(月)~12月17日(金)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0503/bunnsanngata-hozyo.html>

■(公財)ひょうご環境創造協会「令和3年度中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金」

募集期間 2021年5月10日(月)~12月24日(金)

<http://www.eco-hyogo.jp/global-warming/tyuushou2021/>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2021年4月15日(木)~2022年1月31日(月)

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/mokushitsuhojokin.html

■東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金公募情報(地域マイクログリッド構築事業)」

受付期間 2021年4月1日(木)~2022年3月31日(木)

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■東京都「地方卸売市場省エネルギー等対応施設整備補助金」

受付期間 2017年4月1日(土)~2022年3月31日(木)

<https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf>

■農水省「農林漁業者とバイオ燃料製造業者の連携によるバイオ燃料製造支援」

適用期限 ~ 2022年3月31日(木)

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度~2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■静岡県富士市「令和3年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉县市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■NEDO「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に係る公募について【予告】

公募期間 2021年6月下旬から1カ月間公募予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100321.html

■NEDO「2021年度『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』に係る第二回公募について」【予告】

公募期間 2021年8月中旬～2021年9月下旬（予定）

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100313.html